

平成25年度一般会計予算と57議案を可決！

長崎市議会・平成25年11月定例会は11月29日(金)に開会し、12月18日(水)に最終本会議が開催され、平成25年度一般会計補正予算案(約18億6,000万円)と57議案と請願が原案通り可決されました。

条例改正では、6月議会で否決されていた新市立病院の名称は、市民への浸透に努めることを求める付帯決議を付けて「長崎みなとメディカルセンター市民病院」に決定されました。

主な補正予算の内容

◇「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」登録推進費……………460万円
「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」について、世界遺産登録の取り組みを広く市民に周知する。

◇高齢者施設開設準備費補助金……………511万2千円
介護保険事業計画により整備される介護事業所に対し、開設時から安定した質の高いサービスを提供できるよう準備経費に対して助成する。
・小規模多機能型居宅介護事業所
・対象施設 1か所

◇小規模多機能型居宅介護事業所……………3,000万円
「通い」を中心として、要介護者の態様や希望に応じて随時「訪問」や「泊まり」を組み合わせたサービスを行う小規模多機能型居宅介護事業所の整備に助成する。

◇小規模多機能型居宅介護事業諸設備……………954万円
小規模多機能型居宅介護事業所における、消防用設備整備に對し助成を行う。
・スプリンクラー設備 3施設
・自動火災報知設備 3施設
・火災報知設備 2施設

◇認定こども園

待機児童の解消を図るため、幼保連携型認定こども園の開設にあたり、認可保育所を新たに設置するための施設整備に對し助成する。
・ひかり幼稚園(定員20人)
・第二ひかり幼稚園(定員20人)
補助率3/4

◇民間保育所

待機児童の解消と入所児童の保育環境の向上を図るため、民間保育所の定員増を伴う増改築等の施設整備に對し助成する。
・稲佐保育園(大規模修繕120人↓130人)
補助率3/4



平成26年度「政策要求」を行う

市民クラブは、平成25年10月24日に田上富久市長に対し、平成26年度予算編成に向けての政策要求書を提出しました。要求書は、市政運営に対する考え方やよび予算編成に対しては、これまでの要求内容を踏襲しながら「活力ある住みよい長崎をめざして」を基本に8項目の政策大綱について向こう4年間継続する項目と、26年度予算で早急に取り組みべき課題について提出しました。

平成26年度の主な重点課題(抜粋)

- 長崎新市立病院は、平成26年2月の第1期開院を目指す事業が、医療サービスの向上、安定した高度医療を提供できる病院として安定経営と安心して利用できる医療制度の確立を図ること
- 高齢者交通費助成のスマートカード化を図ること
- 「長崎がんばらんば国体」に向けて、リハール大会での課題や不具合の是正や宿泊施設、交通アクセス、ボランティア要員の確保、機運醸成等、環境整備に万全を期すること
- 若年者の県外流出防止策の取り組みを強化・推進すること。また、企業誘致についても県と連携を図り早期に誘致すること
- 「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」がユネスコへの推薦決定に伴い、稼働資産の保全、端島(軍艦島)の国史跡指定等、諸課題の解決に向け万全を期し、推進体制を強化すること
- JRの高架化促進と交通渋滞の解消を図ること

編集後記

昨年の世相を1字で表す漢字が「輪」に決まりました。理由として2020年東京五輪の開催決定や富士山の世界文化遺産登録が市民のチームワークで実現したこと。国内外で起きた災害からの復興支援の輪が広がったことが挙げられています。

今年も行政や地域の政策課題を改善に努めると共に、市民の代表の名に恥じないよう、諸活動を積極的に行っていく決意です。皆様方にはさらなるご指導・ご支援をよろしくお願い致します。

今年の長崎では1969年(昭和44年)以来、45年ぶりに2回目の長崎国体が開催されます。開・閉会式の会場は諫早市の県立総合運動公園陸上競技場で開催されますが、45年前の長崎市の松山陸上競技場での開会式の想いは、当時13歳だった私にもいまだに脳裏に残っています。



ご相談はお気軽に!
長崎市の都道府県選手・関係者へ最高の「おもてなし」で大会を盛り上げて成功させて、若い世代に引き継ぎましょう。
今回の長崎国体を通じて県内の市町村が気持ちを「1つの輪」にして、他の都道府県の選手・関係者へ最高の「おもてなし」で大会を盛り上げて成功させて、若い世代に引き継ぎましょう。

長崎市の都道府県選手・関係者へ最高の「おもてなし」で大会を盛り上げて成功させて、若い世代に引き継ぎましょう。
長崎市の都道府県選手・関係者へ最高の「おもてなし」で大会を盛り上げて成功させて、若い世代に引き継ぎましょう。

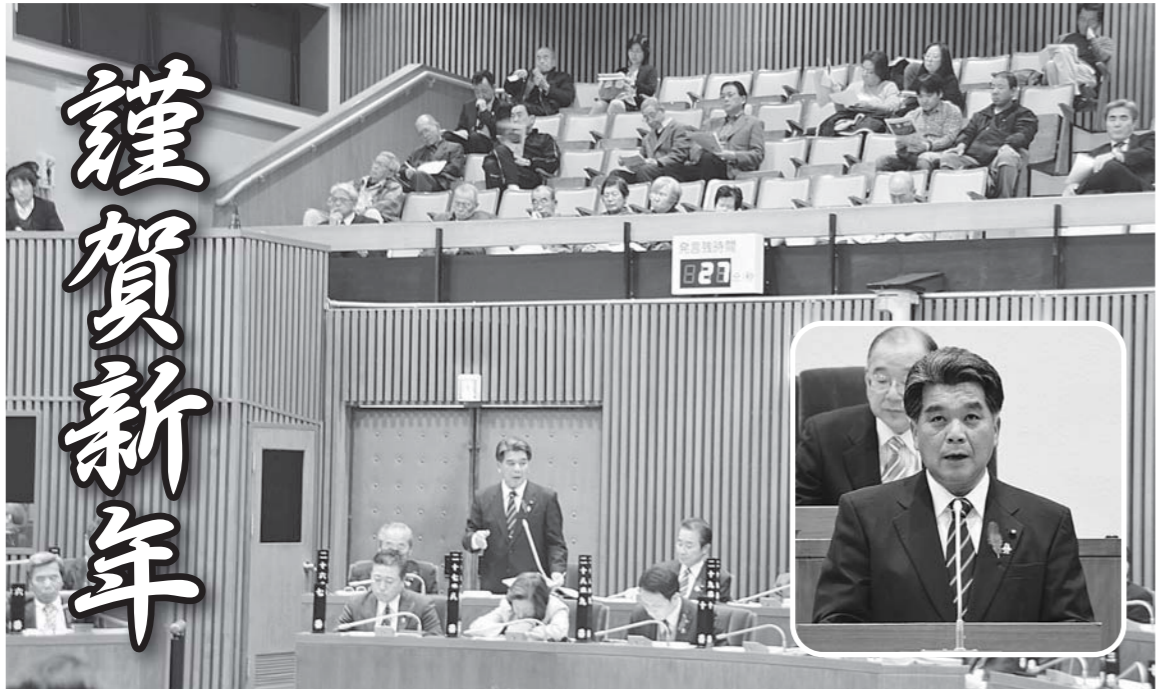
やさしい街づくり! 元気な長崎!

長崎市議会議員



いづわ清隆 だより 第47号

平成26年1月 発行責任者: 五輪 清隆 編集責任者: 中山 好文 長崎市水の浦1の1 TEL861-6032



謹賀新年

あけましておめでとうございます

ご家族お揃いで健やかな、お正月を迎えられたこととお慶び申し上げます。旧年中は、皆さま方には絶大なるご支援・ご協力を賜りあらためて感謝申し上げます。

本会議で一般質問を行いました

昨年12月4日に5項目

- ①市長の本市の最重要課題の認識
- ②長崎発の下水汚泥処理プラント
- ③重要寄贈品の保管・管理体制
- ④ジェネリック医薬品の利用促進

⑤元船町の市有地の活用について質疑を行いました。

質疑の主な内容は2・3ページに記載してありますのでご一読をお願い致します。

現在の長崎市の人口は九州の県庁所在地の中で減少率が一番大きく、少子高齢化が顕著に加速されています。そのために長崎市のトップリーダーとして、何が長崎市の最重要課題かと市長に答弁を求めましたが、市長からは現在取り組んでいる重点プロジェクトの推進しかなかったことは残念でありましたので、長崎市の取り組み方針を明確にして行きたいと思っております。

諸課題の解決に努めます

私が所属する環境経済委員会、長崎市が今後

予定される10の大型事業について事業費の説明がありました。総事業費は約865億円でありました。委員会では、議案審議でなく所管事項であったので、多くの質疑はできませんでしたが、私は大型事業について否定はしないが長崎市の将来の財政予測を慎重に検証しなければならぬと意見を述べました。私は、来年度は重要な年になると思っています。特に高齢化が進むことによつて長崎市の介護保険料基準額は平成12年度の月額2,958円から平成24年度は月額5,492円と約2倍となっています。

さらに今年の4月から介護の要支援者は国から地方自治体に移行されることにより、介護サービスが各自自治体で格差も予想されます。

又、今年は大規模事業内容が明らかになると思いますので、各事業での市の負担と財政力検証、将来の市役所周辺や長崎市駅周辺の街づくりについて議論をして行きたいとおもいます。

今年もご支援をお願い致します

今年も行政や地域の政策課題を改善に努めると共に、市民の代表の名に恥じないよう、諸活動を積極的に行っていく決意です。皆様方にはさらなるご指導・ご支援をよろしくお願い致します。

長崎市議会議員 五輪 清隆



12月4日 一般質問を行う!

平成25年第4回定例会
(11月議会)開催!

1. 市長の本市の最重要課題の認識
2. 長崎発の下水汚泥処理プラント
3. 重要寄贈品の保管・管理体制
4. ジェネリック医薬品の利用促進
5. 元船町の市有地の活用

1. 市長の本市の最重要課題の認識

質問 市長に就任する前の課長時代に長崎市の最重要課題をどのように認識されていたのか。また、市長になって約6年が経過した中で、最重要課題をどのように認識しているのか。

答弁 職員時代の問題意識は、個々の事業より大きな変化の時代にあつて長崎市が新しい時代の変化にどうしたらいいだろうかと思つていました。その時に、重要だと考えていたことは「都市の個性の時代」「地方の時代」「協働の時代」で色々な団体や分野の人たちがバラバラに活動するのではなく、必要な場合には一緒に力を合わせて取り組むことができるかどうかだと感じていました。

市長に就任した今は、「経済」「まちの形」「まちを支える仕組み」で、それに沿つて11の重点プロジェクトを掲げて、担当の政策監を配置して取り組んでいます。社会の変化の中で課題は多様化し、さまざまな制度も大きな時期を迎えており長期的・短期的な視点を持つて取り組みます。

2. 長崎発の下水汚泥処理プラント

質問 平成24年3月に、長崎市と地元企業・地元大学の産学官から提案された下水道改革的技術実証事業への提案が国土交通省より採用され、今年4月よりプラントを東部下水処理場に建設して実証実験を行っているが、現在の検証実験の成果と他都市などからの問い合わせはないのか、また、プラント事業を長崎市はどのように他都市へ発信しているのか。

答弁 下水汚泥処理プラントは、処理工程で副産物として発生するメタンガスにより、水熱で処理となる熱源を補うことができるため、設備に要する電力以外は、外部からのエネルギーをほとんど用いないという優れた特徴をもつています。

実証実験の成果は、運転に係る課題や解決方法を探るため、継続して行う中で、最終的に搬出される汚泥の容量が従来の3分の1から5分の1程度に減少し、汚泥をもとにした固形燃料が、1日2トン程度製造されることが確かめられています。又、課題も発生しており、共同で課題解決に努めます。

生しており共同で課題解決に努めます。

いくつかの他自治体からは、技術に対する問い合わせが寄せられています。事業の発信は「低炭素型都市インフラ研究会」や「九州・山口ブロック下水道事業連絡会議」など環境や下水道分野の自治体関係者や地方議会関係者の研修会が長崎市で開催される機会などに、積極的に視察・見学を受け入れ本技術の紹介に努めています。

再質問 実証実験で、課題もあるようだが、課題が解決した場合、東部下水処理場で継続してプラントを利用するのか。

答弁 この事業は、国からの委託事業として実施しており、プラント設備は国の財産となっており、そのため、今後も継続使用するには国からの譲渡か貸付の手続きが必要となります。また、短期間の実証実験を目的に建設されているため、本格的な処理場の設備として今後長期にわたって使用するには、自動化や省力化するための設備増強や建物の補強等も必要となります。東部下水処理場で継続して



東部処理場で実証実験されている下水汚泥処理プラント

利用できれば、地場企業を中心として産学官による共同研究のシヨールーム的な役割りを果たし、新技術の普及にも寄与できるので、実証実験を通して判明した課題解決に努め、継続利用についても国や関係機関と協議していきま

再質問 長崎市内の他の処理場へ導入する考えはないのか。

答弁 導入を判断するには、経済性を確保しながらプラントを運転する人員体制の工夫、多額の費用を必要とするプラント建設のための国費の確保、製造される固形燃料などの利用販売などが必要となります。

3. 重要寄贈品の保管・管理体制

質問 長崎市には、50万円を超える美術工芸品・友好都市提携等外国との交流において、贈られた記念品である重要寄贈品が存在するが、重要寄贈品数・総額、保管・管理体制はどのように行っているのか。

答弁 平成24年度末の重要寄贈品のうち、50万円以上は661点で約29億8千万円、1000万円以上の高額ものは、絵画・鼈甲など88点で約18億8千万となっております。最も高額なものは1点・5000万円の絵画が4点です。管理は、受納した所属長より毎年度4月末までに会計管理者へ重要寄贈品の受け入れ状況現況報告書により報告しています。

保管については、寄贈の経緯から受納した所属がそれぞれの施設に応じた管理体制を取っています。

保管については、寄贈の経緯からロビーなどに展示している高額な絵画もあるが、損傷しないような管理方法や多くの方々に鑑賞してもらうような展示方法や場所について、市として統一的な基準が必要ではないのか。



現在の国民健康保険証

健康保険証にジェネリック医薬品を希望するシールを貼付する等を行っているが、本市は取り組まないのか、また、長崎市の国民健康保険証は世帯単位の紙式となっているが、世帯内の利便性から1人に1枚のカード式に変えないのか。

答弁 カード式への変更は、平成27年度からの導入に向けてシステム等の調整を行います。「希望シール」は使用しやすい環境づくりにつながるかと考えられますので、保険証のカード化を契機に取り入れます。

5. 元船町の市有地の活用

質問 元船町にある市有地は平成23年3月末に民間企業から長崎市に返還され、現存する建物は防犯上・景観上から平成23年9月議会での私の質問に対して、早急に倉庫を取り壊し、長崎市に最も有効な活用策を検討していくとの答弁があったが、建物は以前と変わっていないが2年間でどのように検討されたのか。

倉庫が3棟現存しています。倉庫部分の1棟は新市民病院の建設事務所、残りの2棟の倉庫は市の関係部に活用しています。当該地は、県庁から大波止を経由して長崎駅までの導線上に位置し、県庁移転後の跡地活用や新県庁舎の整備や長崎駅周辺のまちづくりの再整備によって、当該地周辺の地域が大きく変化することが予想されますので、今後、新たな行政需要が出てくる可能性など、将来的な不確定要素があるものと考えられますが、防災や景観の面での課題もありますので、倉庫の取り壊しに向けた調整を進めるとともに、周辺地域の動向を注視しながら有効活用の方策を検討します。



市民会館ロビーに展示されている寄贈された高額な絵画

4. ジェネリック医薬品の利用促進

質問 全国の市町村の国民健康保険課でも医療費が年々増加する中で医療費抑制に向けて取り組まれているが、長崎市でも今年8月からジェネリック医薬品の安全性や経済性に関する普及啓発を目的に国民健康保険課内に専用コーナーを設置して保健師2名を配置しているが、相談件数と市民の反応および今日までのジェネリック医薬品の利用促進

長崎市は、これまでジェネリック医薬品の普及に向けて、「ジェネリック医薬品希望カード」「利用促進通知」など推進していますが、国の目標値に達していないこともあり、8月から専用コーナーを設置して保健師2名を配置して啓発活動を行い、8月から11月の4カ月間で市民に約1万1300人にリーフレットを手渡し、その内、約1500人に対して制度等の説明を行ったところ、「ジェネリック医薬品のことを理解できた」「効き目が同じで自己負担が安くなれば試してみたい」と使用に前向き意見がある一方で「ジェネリック医薬品の品質に不安」を抱いている市民もいることが判明しました。

再質問 他都市で、ジェネリック医薬品の利用拡大に向け

答弁 元船町市有地(日通倉庫跡地)は、平成23年度に倉庫を1棟解体し現在、木造



元船町の市有地(日通倉庫跡地)